

自治フォーラム2015 人口減少時代の单身社会を考える

国は都市と地方に税収の格差があることを理由に、平成26年度の税制改正で、地方自治体の財源である企業等の住民税(地方税である法人住民税の一部を国税とし、これを地方の自治体間で分配する改正を行い、今後さらに拡充しようとしている。

現在、各地方自治体にはそれぞれ地域事情に応じた財政需要が拡大しており、今後も継続して住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠です。このことは、新宿区も例外ではありません。一方的な見方に基づき東京は富裕だと言われていますが、急速に進む少子高齢化への対応や首都直下地震等に備えた防災・減災対策、公共施設の維持更新など、喫緊に取り組まなければならない膨大な財政需要があり、財源にゆとりがあるわけではありません。

地方自治体の必要財源は、地方税

新宿自治創造研究所の研究成果を報告し、区の政策課題について考えるフォーラムです。

単身者が多く、未婚率も高い新宿区の人口動態から、単身化・未婚化の課題や方策などを考えます。

【日時】3月14日(土)午後1時30分～4時30分

【内容】▼講演「新宿区における人口移動の新局面」(大江守之/慶應義塾大学教授)、「新宿区の単身化・未婚化の実像から見えること」(宮本みち子/放送大学教授)

▼パネルディスカッション(パネリストは大江守之、宮本みち子、牧瀬稔/地域開発研究所主任研究員、板本洋子/NPO全国地域結婚支援センター代表、コーディネーターは金安岩男/慶應義塾大学名誉教授、新宿自治創造研究所長)

【会場・申込み】当日直接、新宿文化センター(新宿6-14-1)へ。先着200名。

※手話通訳があります。

【問合せ】新宿自治創造研究所(本庁舎3階) ☎(5273)4252・FAX(5272)5500へ。託児を希望する方は、3月2日(月)までにご連絡ください。

地方法人課税の見直しなどに関する新宿区の主張

の拡充によって確保すべきであり、なお不足する財源は、従来から国が行っている地方交付税制度で保障すべきです。地方税を地方間で財源調整に用いることは、問題の根本的な解決にはなりません。

こうしたことから、新宿区は国に対し、各区議会や都内の区市町村、東京都、都議会等と一丸となって、地方自治の根幹を揺るがす税制改正に反対するとともに、需要に見合う地方財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう主張してまいります。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049・FAX(3209)1178へ。

※詳しくは、特別区長会ホームページ(<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>)をご覧ください。

ともにつくろう 明日の新宿区を

協働事業提案制度 27年度の新規実施事業の概要

協働事業提案制度は、多様化する地域の課題や区民ニーズに対応するため、NPO等の専門性や柔軟性を生かした事業提案を公募するものです。提案団体と区が協働して事業を実施して地域課題を効果的・効率的に解決し、暮らしやすい地域社会の実現を目指します。

今年度提案のあった14事業のうち、最終審査で選ばれた次の2事業を27年度に実施します。

【問合せ】地域調整課管理係(本庁舎1階) ☎(5273)3872・FAX(3209)7455へ。

●新宿スポーツ環境推進プロジェクト
【実施団体】地域スポーツ推進クラブCriaaco(クリアソン)

【事業内容】トップアスリート、指導者によるスポーツイベント、セミナー等を開催し、子どもに本質的なスポーツの体験機会を提供することで、スポーツに対して子どもが持つ可能性の最大化を目指します。

【予算額】330万円

【区の担当課】生涯学習コミュニティ課

●商店街ホームページ活性化事業
【実施団体】NPO法人団塊のノブレス・オブリージュ

【事業内容】区内商店街の活性化に向けて商店街のホームページを整備することで、来街者の増加と商店街利用者の利便性の向上を目指します。

【予算額】275万円

【区の担当課】産業振興課

平成27年 第1回区議会定例会

提出議案

区長が提出した議案は次のとおりです。
【問合せ】総務課総務係(本庁舎3階) ☎(5273)3505・FAX(3209)9947へ。

◆予算案14件

- ◎平成27年度予算
 - 平成27年度新宿区一般会計予算
 - 平成27年度新宿区国民健康保険特別会計予算
 - 平成27年度新宿区介護保険特別会計予算
 - 平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計予算
 - 平成27年度新宿区一般会計補正予算(第1号)
 - 平成27年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 - 平成27年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)
 - 平成27年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ◎平成26年度補正予算
 - 平成26年度新宿区一般会計補正予算(第8号)
 - 平成26年度新宿区一般会計補正予算(第9号)
 - 平成26年度新宿区一般会計補正予算(第10号)
 - 平成26年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
 - 平成26年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)
 - 平成26年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

◆条例案36件

- ◎新設の条例
 - 新宿区地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例
 - 新宿区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
 - 新宿区子ども・子育て会議条例
 - 新宿区子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例
- ◎一部改正の条例
 - 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
 - 新宿区特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
 - 新宿区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 新宿区行政手続条例の一部を改正する条例
 - 新宿区職員定数条例の一部を改正する条例
 - 新宿区立区民ホール条例の一部を改正する条例
 - 新宿区立障害者福祉センター条例の一部を改正する条例

- 新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例
- 新宿区立福祉作業所条例の一部を改正する条例
- 新宿区立新宿生活実習所条例の一部を改正する条例
- 新宿区立障害者生活支援センター条例の一部を改正する条例
- 新宿区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
- 新宿区一般事務手数料条例の一部を改正する条例
- 新宿区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 新宿区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 新宿区立保育所条例の一部を改正する条例
- 新宿区保育所保育料徴収条例の一部を改正する条例
- 新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例
- 新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例
- 新宿区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例
- 新宿区保健衛生事務手数料条例の一

- 部を改正する条例
 - 新宿区建築審査会条例の一部を改正する条例
 - 新宿区景観まちづくり条例の一部を改正する条例
 - 新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例
 - 新宿区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部を改正する条例
 - 新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
 - 新宿区立幼稚園条例の一部を改正する条例
 - 新宿区介護保険条例の一部を改正する条例
 - 新宿区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例
 - 新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例
 - ◎廃止の条例
 - 新宿区保育の実施に関する条例を廃止する条例
 - ◆その他6件
 - 新宿区立愛日小学校建設工事請負契約
 - 新宿区立愛日小学校建設電気設備工事請負契約
 - 新宿区立愛日小学校建設給排水衛生設備工事請負契約
 - 新宿区立愛日小学校建設冷暖房換気設備工事請負契約
 - 建物の買入れについて
 - 特別区道の路線の廃止について
- ※提出議案を追加する場合があります。